

基本目標 4 人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める

《基本的方向》

①高齢化社会への対応

湯河原町の高齢化率は4割目前となり、高齢化が進展しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72年（2060年）に49.4%の高齢化率になるものと推計されており、一層の高齢化社会に適切に対応していきます。

②人口減少社会への対応

余裕教室の活用や広域での教育指導主事の共同設置などを進め、少子化に対応した取り組みを進めます。

③健康寿命日本一の実現を目指す

健康寿命は、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことで、平均寿命から日常生活に制限のある期間を除いたものです。湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「自然」「芸術」を取り入れた健康づくりにより、健康の増進と健康寿命の延伸を図ることで元気な高齢者を増やし、「未病を治す」取り組みを推進し、健康寿命日本一の実現を目指します。

数値目標

	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
介護認定者の割合 ※単純推計によるH31割合 =約17.0%	15.0%	14.7%	15.2%	15.2%	16.0% ※1%の抑制
「未病」についての認知度	—	—	—	—	70%

具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

1) 未病の戦略的エリア「未病いやしの里」構築事業（県西地域活性化プロジェクト）

神奈川県が県西地域活性化プロジェクトに位置づけている「未病を改善する」取組を促進するため、湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「自然」「芸術」を取り入れた健康づくりにより、地域の活性化と地域住民の健康寿命延伸を図る。

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
「未病のみえる化コーナー」の年間利用者数	—	—	7人	541人	120人

【実施事項】

○平成27年度

- ・ME-BY0対策健康遊具を設置（桜木公園3基）
- ・チャレンジデーを開催
- ・「湯河原町民レクリエーションの集い」を開催

○平成28年度

- ・ME-BY0対策健康遊具を設置
（宮上公園2基、亀ヶ原公園3基、総合運動公園3基、幕山公園1基）
- ・チャレンジデーを開催
- ・保健センターに未病コーナーを設置（平成29年3月開設）
- ・「未病いやしの里の駅」へ町内施設を登録

○平成29年度

- ・ME-BY0対策健康遊具を設置
（柵口公園2基、蔵町公園1基）
- ・チャレンジデーや町民レクリエーションの集いなどのスポーツイベントを開催
- ・平成29年9月にこごめの湯へ「ファンゴハウス」を開設し、平成30年1月から3月までツアーを実施

【今後の検討事項等】

- ・ME-BY0対策健康遊具の設置予定
- ・チャレンジデーを開催
- ・「湯河原町民レクリエーションの集い」を開催
- ・メルマガなどを活用した未病PRの促進
- ・各種スポーツイベントにおいて、町民がより参加しやすい運営を検討
- ・県西地域の広域連携強化を検討

2) 余裕教室の活用事業

余裕教室については、学童保育や放課後こども教室の拠点として活用しており、今後も住民ニーズを捉えつつ、さらなる利活用を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
余裕教室活用 件数	7件	8件	9件	10件	2件増

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・学童保育、放課後子ども教室の教室整備
- 平成28年度
 - ・学童保育、放課後子ども教室の教室整備
- 平成29年度
 - ・吉浜小学校の余裕教室1室を学童保育室として活用

【今後の検討事項等】

- ・利用者のニーズに柔軟に対応した利活用を継続

3) 町民が語り合う場づくり事業

町内の福社会館など施設を開放し、町民がゆったりと語り合う場づくりを推進する。また、慶應義塾大学が中心に行っている「居場所プロジェクト」や「絵屏風プロジェクト」と連携し、多世代が交流できる機会を創出する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
開放施設利用者数	—	—	793人	1,720人	3,000人

【実施事項】

○平成28年度

- ・慶應義塾大学主催による多世代交流の場としての「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を開設（平成28年11月開設）
- ・慶應義塾大学が中心に行った「ふるさと絵屏風」が完成

○平成29年度

- ・現在、開放はできていないが、福社会館の今後のあり方についてサロンの活用を図ることを検討
- ・慶應義塾大学主催による「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」が開所1年を迎え、イベントを実施

【今後の検討事項等】

- ・会館の開放について「公の施設等整備調査特別委員会」及び「福社会館運営協議会」の中で検討を深める
- ・「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」への支援策を検討

4) 子どもフォーラム開催事業

「笑顔あふれる最高の楽校（がっこう）の実現」と「小・中学校の接続」を目標とし、小学生、中学生、保護者、教職員、地域の方々などの幅広い参加のもと、7日間の日程で開催する。目標実現のための話し合い活動や交流を深めるためのアクティビティを実施して、最終日に目標実現のための発表を行う。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
フォーラム参加者数	179人	221人	260人	77人	300人

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・子どもフォーラムを開催
- 平成28年度
 - ・子どもフォーラムを開催
- 平成29年度
 - ・子どもフォーラムを開催
(インフルエンザ罹患等による体調不良者の増加により前年に比べ開催数減)

【今後の検討事項等】

- ・インフルエンザ等の流行に影響のない時期での実施を再検討
- ・子どもたちにとって魅力的な取組を提供

5) 図書館資料の宅配事業

より多くの人に図書館資料を提供することを目的に、障がい者や高齢者など来館困難者に対し、宅配による資料の貸出を行う。利用認定後、電話・FAX・メールにより受付し、有料でのサービスも検討する。

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
事業利用者数	2人	2人	2人	1人	50人

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・ 図書館資料の宅配を実施
- 平成28年度
 - ・ 図書館資料の宅配を実施
- 平成29年度
 - ・ 図書館資料の宅配を実施
 - ・ 今後の事業促進の参考とするため、他市町村図書館の情報を収集

【今後の検討事項等】

- ・ 視覚障がい者以外の方へも宅配の対象を広げるため、対象者が利用登録する要件の整備が必要
- ・ 他市町村の事例研究し、サービス向上に努める

6) 交通不便地域の解消に向けた事業

高齢者など交通弱者を含め多くの方が気軽に安全におでかけできるよう、バス路線のない交通不便地域の解消に向けた持続可能な公共交通について検討・実施する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
新たな交通対策の利用者数	—	—	—	—	20,000人

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・交通不便地域を対象に「湯河原町公共交通に関するアンケート調査」を実施
- 平成28年度
 - ・「湯河原町地域公共交通会議」を設置
- 平成29年度
 - ・町交通に関する基本計画「湯河原町地域公共交通網形成計画」を策定

【今後の検討事項等】

- ・交通事業者等会議構成員とより具体的な調整が必要
- ・交通不便を解消、緩和する新たな公共交通の実証運行を実施予定

7) 買い物不便地域対策事業（新規）

高齢者だけでなく、障がい者や一時的な歩行困難者など、外出が困難な「買い物困難者」のために、生活に必要な「衣」「食」を提供できる移動スーパーや宅配サービスを推進する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
サービス提供店舗数	11店	11店	20店

【実施事項】

○平成29年度

- ・ 重度障がい者に対し外出の際に利用できる福祉タクシー券を交付
- ・ 福祉サービスにより、買い物代行支援や買い物同行支援を実施

【今後の検討事項等】

- ・ 商工団体と連携し、移動スーパーや宅配サービス等の事業者協力を図る
- ・ 障がい者の買い物のための外出機会の確保、支援等を引き続き行う